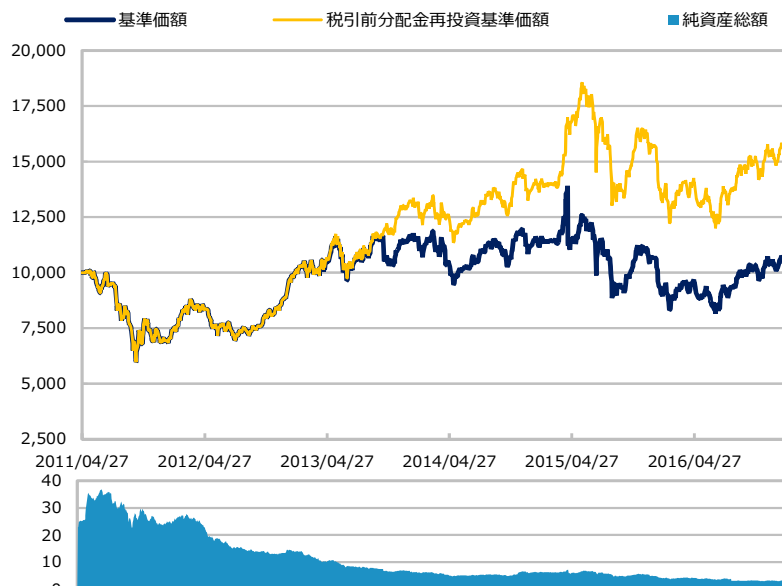


ファンド設定日：2011年04月28日

日経新聞掲載名：民

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,770	+593
純資産総額 (百万円)	302	+4

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2016/12/30	5.8
3 カ月	2016/10/31	6.4
6 カ月	2016/07/29	16.1
1 年	2016/01/29	16.0
3 年	2014/01/31	24.8
設定来	2011/04/28	58.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第7期	2014/10/15	200
第8期	2015/04/15	2,300
第9期	2015/10/15	0
第10期	2016/04/15	0
第11期	2016/10/17	0
設定来累計		4,500

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.6	+0.5
H株	15.7	+0.2
レッドチップ	0.0	0.0
香港その他	45.3	+0.4
上海・深センA株	0.0	0.0
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	34.6	-0.0
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.4	-0.5
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、10,770円（前月比+593円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

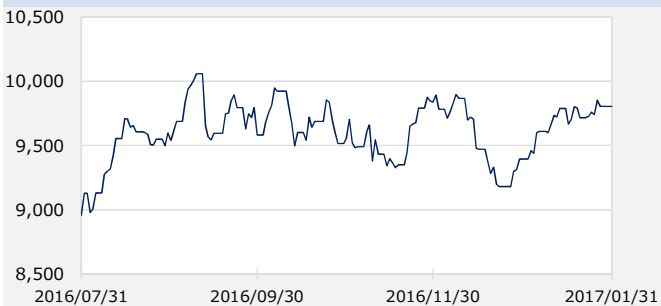
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



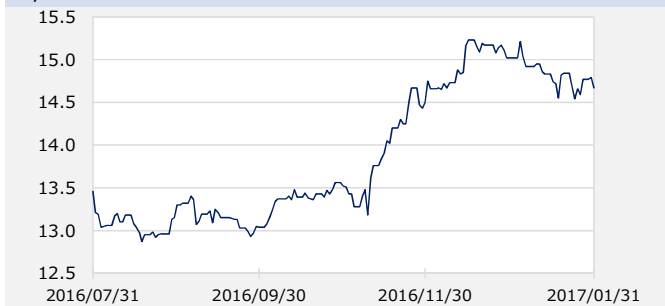
市場動向

ハンセンH株インデックス



当月末：9,804.1 前月末：9,394.9 騰落率：4.4%

円/香港ドル (円)



当月末：14.7 前月末：15.0 騰落率：-2.3%

※ DataStream等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式	+842	0	+842
リート	0	0	0
A株連動債券	0	0	0
先物等	0	0	0
為替	-231	-	-
分配金	0	-	-
その他	-18	-	-
合計	+593	0	+842

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 香港ドル	61.0	+0.5
2 アメリカドル	34.6	-0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	39.5	+0.1
2 保険	12.9	+0.2
3 小売	8.4	+0.0
4 耐久消費財・アパレル	5.8	-0.2
5 消費者サービス	5.2	-0.3
6 食品・生活必需品小売り	3.6	-0.0
7 自動車・自動車部品	3.6	+0.1
8 医薬品・バイオテクノロジー	3.5	+0.2
9 資本財	2.9	+0.1
10 食品・飲料・タバコ	2.8	+0.2

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 31)

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	テンセント 香港 ソフトウェア・サービス	17.3	中国最大手のインスタント・メッセージ（IM）ベンダー。インターネット及びスマートフォン向け付加価値サービス、オンライン広告が主な収益源。若いユーザーから圧倒的な支持を集めており、IMのアクティブユーザー数は2015年末時点で8.53億人に達している。
2	アリババ・グループ・ホールディング その他 ソフトウェア・サービス	13.3	中国のインターネット通販最大手。個人間取引を仲介する淘宝网（タオバオ）と、企業と個人間の取引の場である天猫（Tモール）の運営を中核とする。インターネット関連企業・事業等の買収を通じ、積極的に事業分野を拡大。日本のソフトバンクが出資している。
3	平安保険 H株 保険	9.3	1988年に深セン市で創業した民営企業であり、生命保険では中国人寿保険に次ぐ中国第2位。国際経験豊かなマネジメントと知名度及び好感度の高いブランド、各種金融商品のクロスセリング等に強み。
4	Cトリップ その他 小売	7.8	中国のオンライン旅行代理店最大手。自社サイトやコールセンターを通じて航空券やホテルの予約サービスを提供するほか、パッケージツアーも販売する。中国における中長期的な旅行需要の拡大やインターネット普及率の拡大は大きなビジネスチャンス。
5	百度 その他 ソフトウェア・サービス	5.3	中国のインターネット検索エンジン最大手。ウェブサイトの検索のほか、動画や音楽ファイルなどの検索が強味で、中国のインターネットユーザーから圧倒的な支持を得ている。
6	新東方教育科技 その他 消費者サービス	5.2	語学・教育サービスの中国最大手。英語学校のチェーン展開が主力で、児童クラスから学生や社会人向けの試験・海外留学対策クラスまで幅広いサービスを提供する。会社の設立は1993年で、創業者は中国で最も有名と言われる英語教師。
7	サン・アート・リテール・グループ 香港 食品・生活必需品小売り	3.6	フランスの小売り大手「オーシャン」と台湾のコングロマリット「潤泰集団」の合併会社。「RTマート」と「オーシャン」のブランドでハイパーマーケットを展開する。3～4級都市を中心に店舗網を拡大しているほか、Eコマース事業も強化中。
8	AIAグループ 香港 保険	3.5	香港、タイ、中国本土を中心としたアジア・オセアニア地域において事業を展開する大手保険会社。1919年に上海において創業されて以降、アジア域内の保険事業において長い歴史を誇る。特に、同社が高い市場シェアを有する医療保険の分野での成長を期待。
9	上海復星医薬 H株 医薬品・バイオテクノロジー	3.5	中国の医薬品大手。新薬や後発薬の開発に加えて医療機器、病院経営など幅広い事業を手掛ける。R&D拡大による新薬パイプライン強化の一方、病院経営など医療サービス部門への投資も積極的に進めている。
10	新浪 その他 ソフトウェア・サービス	2.8	中国最大手のインターネットポータルサイトを運営。米ナスダックに上場。オンライン広告、携帯電話向けのコンテンツサービス、オンラインゲームなど幅広く事業を展開。中国のインターネット利用者は6億人超で、アメリカを遥かに上回るが、市場はなお拡大している。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

1月の香港株式市場（中国関連株）は、月間を通じて堅調な展開となりました。トランプ米大統領の政策への警戒感から、中旬に上昇ペースが落ちる場面もありましたが、中国経済の安定化や、米ドル高が一服し人民元が対ドルで反発したことが、投資家の買い安心感につながりました。香港上場の中国関連株を代表するハンセン中国企業株（H株）インデックス、ハンセンレッドチップインデックスの月間騰落率は、それぞれ4.4%、5.0%の上昇となりました。

中国本土株式市場は、上昇して始まった後、春節前の流動性低下やIPO（新規株式公開）の加速による株式需給悪化懸念などから下落しました。しかし、その後は中国人民銀行（中央銀行）による大規模な資金供給や人民元の対ドルでの反発、中国の2016年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、月末にかけて持ち直しました。本土A株市場を代表するCSI300インデックスの月間騰落率は、2.4%の上昇となりました。

<運用状況>

1月は、資金流出対応の売買を行いました。具体的には、テンセント（ソフトウェア・サービス）や新東方教育科技（消費者サービス）、アリババ・グループ・ホールディング（ソフトウェア・サービス）、百度（ソフトウェア・サービス）等売却しました。1月末の株式等組入比率は95.6%としました。

<市場見通しと今後の運用方針>

香港株式市場は、トランプ米大統領の保護主義的な経済政策による先行き不透明感や対中政策に対する警戒感などから、引き続き神経質な相場展開を予想します。足元落ち着いている人民元も、今後の動向次第では相場の波乱要因となる可能性があります。一方、中国では、秋に5年に一度の共産党大会を控えて政策面での景気下支えが続く見込みであり、中国景気の安定感は維持されるとみています。また、3月の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）が近づくとつれて、「一帯一路」など個別の政策への期待が更に高まることも予想されます。

本土株式市場は、国内経済の安定化に対する安心感の一方で、人民元の動向とそれに伴う資本流出懸念の強まりが引き続き懸念材料です。本土株式市場の参加者の大半は中国国内の投資家であり、香港株式市場に比べて国内事情が左右する度合いが大きい市場ですが、今後も当面は、トランプ米大統領の対中政策や人民元相場の動向、中国からの資本流出に対する思惑などが相場の方向性を左右する展開になるとみています。

今後の運用方針としましては、3月3日のファンド繰上償還に向けて保有株の売却を進めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

ファンドの特色

1. 主として中国本土で事業展開し、香港・上海・深セン等の取引所に上場している中国の民営企業 * 1の株式に投資を行います。今後の中国の経済構造の変化と市場経済化の進展を見据え、更なる民営企業発展の果実を狙い、投資します。米国の取引所に上場している中国の民営企業の株式やDR（預託証券） * 2等にも投資を行います。
 - * 1「民営企業」とは
原則として、筆頭株主が政府系ではない企業（ただし、実態として政府系企業であると委託会社が判断した企業は除きます。）をいいます。
 - * 2「DR（預託証券）」とは
Depositary Receiptの略で、株式を海外で流通させるために、その株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいい、株式と同様に取引所などで取引されます。
2. 中国における事業の展開状況や収益構造等を総合的に判断して、投資候補銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。中国の民営企業に関する個別銘柄リサーチおよび投資環境分析等について、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2011年4月28日から2021年4月15日まで

※2017年2月7日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2017年3月3日までとなります。

決算日

毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

香港の取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.8144% (税抜き1.68%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

この資料は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。



1E1603003(1)

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント